

## 編集後記

◆ 10月を迎えました。新型インフルエンザが流行していますが、予防を第一に健康管理に留意したいものです。さて、先月は防災の日もあり、日頃から自然災害に対する防災認識を持ち続けていることと思いますが、日本において地震はその最たるものです。今月号は、東南海・南海地震予測のための総合観測点整備に関する話題を中心に一般記事を加え、計12編による構成です。より高精度の観測を通じて地震予測に貢献するため、産総研の活動を紹介していますので、皆様のご理解とご支援をお願い致します。

◆ 東海地震については以前からその危険性が周知され予測のための観測が行われてきていましたが、今世紀に入り東南海・南海地震についても対策が求められるようになりました。このため、産総研が行っている総合観測点整備のいきさつや観測点選定のプロセス等について、初めに小泉氏ほかから分かり易く紹介していただきました。

◆ 地下水の観測井を掘削すると、当然のことながらボーリングコアが得られます。これは地下の内部構造を知る上で貴重な試料となっています。そこで、下司氏ほかから、観測点掘削で得られたボーリングコアを研究した結果について報告していただきました。風化をほとんど受けていない地下数百メートルの深部岩体の様子は如何であったのでしょうか。

◆ 一方、当該地域には断層が走っており、中でも中央構造線は最大級です。地下構造で断層帯の状況が観察できることは大きな情報が得られる可能性があります。しかし、断層帯の掘削には問題も多いことも確かで、重松氏ほかはその苦難の作業過程と得られた情報を紹介していただいています。

◆ 地震や地下水の挙動は全て地下での出来事ですから、地下における構造調査は重要です。山口氏ほかは、こうした地下構造を解析するための物理探査手法の解説と調査結果について紹介しています。

◆ 地震発生や断層は応力場の変化に関係していますので、応力場の把握も重要です。大坪氏ほかからは、ボーリングコアでみられた断層面から応力場の変遷を解釈する手法の解説をしていただき、同様に、現在の応力状態を知るために行われた地殻応力測定の概要を、佐藤氏ほかへ報告していただきました。

◆ 地下水等総合観測点からのデータは地震予測のためオンラインで利活用する必要があり、松本氏はこれらのデータをつくば産総研に通信し、表示・解析するシステムを紹介して下さいました。データベースはウェブでも公開されていますので、ご覧下さい。

◆ 観測点整備の特徴の一つに、地震計を異なる3深度に設置したシステムというのがあります。これにより地盤特性の把握が期待されますが、その概要・観測データならびに得られる結果、特に最近話題の「深部低周波微動」について、今西氏ほかから分かり易く紹介していただきました。また、同時に設置された歪計は「短期的ゆっくり滑り」の検出に有効で、大谷氏ほかからその検出能力の事前評価を、北川氏ほかからモニタリング結果の成果を紹介しています。

◆ さて、次から一般記事で、標本館の展示を楽しく分かりやすく見学するための一助として、地質標本館クイズを始めたことを森尻氏が紹介しています。

◆ 最後は月村氏による書評です。来月号は、今年度新たに立ち上げた「活断層・地震研究センター」の特集を予定しています。ご期待下さい。（金井 豊）

### 地質ニュース編集委員会

委員長：金井 豊

事務局委員：宮内 涉

委員：重松紀生・杉原光彦・中嶋 健・森尻理恵・  
七山 太・酒井 彰・高橋裕平

連絡先：地質調査総合センター

地質ニュース編集委員会事務局

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1

Tel. 029-861-3754 Fax. 029-861-3746

E-mail: g-news@m.aist.go.jp

地質ニュース	第662号	2009年	10月号
	定価 ¥785 (本体価格 ¥748)	〒実費	
2009年10月1日	発行		
編集	産業技術総合研究所		
発行人	株式会社 実業公報社		
	代表者 林 光生		
発行所	株式会社 実業公報社		
	東京都千代田区九段北1の7の8	〒102-0073	
	Tel. (03) 3265-0951 Fax. (03) 3265-0952		
	http://www.jitsugyo-koho.co.jp		
	E-mail: jk@jitsugyo-koho.co.jp		
	振替口座 00110-6-32466		
	麹町局私書箱第21号		



表紙右下のロゴについて：地質調査総合センターは、国際惑星地球年（IYPE）に賛同し、活動を支援しています。

●本誌は東京都の霞ヶ関政府刊行物サービスセンターに常備してあります。また、最寄りの書店でも注文できます。

●地質ニュースに関するご意見は編集委員会へ

©2009 Geological Survey of Japan